

「ハイ・サービス日本300選」

第7回受賞企業・団体プロフィール

(1)科学的・工学的アプローチ

第7期は該当なし

(2) サービスプロセスの改善



株式会社アレフ

ハンバーグ限定のファミリーレストラン「びっくりドンキー」の運営ほか(北海道)

代表取締役社長：庄司 昭夫

設立：1976年7月

資本金：4億4,300万円

「ハンバーグレストランびっくりドンキー」などを始めとするレストランチェーンを全国に展開。食材の提供にあたっては、「おいしさや衛生・安全の要となるのは鮮度」と考え、単純な効率性重視の大量一括生産ではなく、「必要な食材を必要な時に必要な量だけ生産する」という独自の「アレフ生産方式」を採用。また「食の安全・安心」への取り組みから、使用する牛肉や米、野菜に独自の使用基準を定め、これを徹底している。近年は企業としての社会貢献を重視し、生ごみのリサイクルや廃食用油の回収、省エネルギーなど、環境問題にも広く取り組みを行っている。



全国に294店舗を展開する
「びっくりドンキー」
(2009年3月現在)



「食の安心・安全」に早くからこだわりを持つ



生ごみや廃食用油のリサイクルなどから始まり、幅広く環境保全に取り組んでいる。

SPRING



株式会社スカイークシステム

ソフトウェア開発事業、システムインテグレーション事業(北海道)

代表取締役: 小林 晋也

設立: 2004年9月

資本金: 2,524万円

個人の趣味というイメージが強かった「ブログ」が企業活動にも有用であるとして、いち早くブログ・CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)の市場の将来性に着目。企業内のノウハウの共有やコミュニケーションの活性化により、業務効率の向上や課題解決につなげるイントラブログ・イントラCMS関連のソリューション・製品・サービスを提供している。シックス・アパート社のブログソフトウェアを活用することで製品開発スピードを高め、直販による顧客ニーズの把握や丁寧なサポートによって顧客満足度の向上に努めてきた結果、設立4年で利用社数は大手100社を超え、大企業向けイントラブログ市場では全国でも五指に入るポジションを獲得した。



様々な大手企業のイントラネットを改善



より手軽に導入できる「SKYARC Solanowa (スカイーク・ソラノワ)」を開発



「SKYARC Solanowa (スカイーク・ソラノワ)」画面イメージ



株式会社開倫塾

小学生・中学生・高校生対象の学習指導(栃木県)

代表取締役: 林 明夫

設立: 1984年10月

資本金: 8,000万円

開倫塾は、栃木・群馬・茨城県下に46校舎、約7000名の塾生が学ぶ北関東屈指の学習塾。明確かつ高い教育理念や経営目標の下、カリキュラムのレベル向上やオリジナルの教材開発、経営品質向上活動や講師の育成への取り組みなどにより、提供サービスの向上に努めている。また社会や地域への貢献活動にも意欲的に取り組み、日本ユネスコ協会に加盟する「開倫ユネスコ協会」への全面支援(NGO,NPOへの支援)など数々の社会貢献活動や、付属機関である開倫研究所による無料の教育相談室を通じた地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。



開倫塾本部校



「全国模擬授業大会」を開催し、競合塾が互いの指導法を競い合うことで、講師のモチベーションがアップ



開倫ユネスコ協会による「平和の鐘を鳴らそう」運動の様子



角上魚類株式会社

鮮魚及び鮮魚加工品の小売り事業(新潟)

代表取締役社長:柳下 浩三

設立:1976年5月

資本金:3億5,450万円

家業であった鮮魚卸売業から1974年に小売業に転身。次第に口コミで売り上げを伸ばし、1976年、株式会社化を果たす。鮮魚卸売業時のノウハウを生かし、第1号店舗は『寺泊アメヤ横町』という呼称イメージ通りの鮮度・魚種の多彩さ・価格の安さを実現。店頭での商品説明や調理法などアドバイスを積極的に行う販売手法で、他のスーパーや一般鮮魚店との差別化を図った。関越自動車道の開通を機に1984年、群馬県高崎市に同一手法のロードサイド型店舗を出店。2000年には東京に進出し小平店を開店するなど、現在7都県に19店舗を展開するほどの大きな成長を遂げた。リーマン・ショックの影響は逆に追い風となり、景気悪化後も全店舗右肩上がりの成長を続け、2009年3月期の売上高は196億4,900万円に達している。



寺泊本店は観光スポットにもなっている



同社HP



『新潟を有名にした七人の食人』でも
角上魚類の取り組みは取り上げられている



学校法人大和学園

専門学校教育(京都府)

理事長:田中 幸雄

設立:1931年2月

学校法人大和学園は、“広く世界に目を向けた職業と实际生活に必要な教育を通じて、生涯学習社会の一翼を担い、豊かな社会と文化の創造に貢献する”という「学園の使命」に基づき、時代によって変化する学生のニーズをしっかりと受け止めるとともに、新たな資格や専門職域へ対応した職業人を養成している。また、創設以来培ってきた教育ネットワークを生かし、スクール運営を基軸にした「生涯学習事業」や「出版・映像・メディア事業」、「コンサルティング事業」、「通信教育事業」など、地域社会へ多彩な学びと気づきの機会を提案する幅広く教育事業を展開している。



京都・大和学園グループ



ラ・キャリエール クッキングスクール



株式会社ダイヤモンドダイニング

No.6

飲食店事業(東京都)

代表取締役社長:松村 厚久

設立:1996年3月

資本金:4億9,909万円(2009年8月末日現在)

第1号店「VAMPIRE CAFE」を開店後、居抜き物件活用による新規出店により投資コストの低減を図りながら、数々の業態を継続的に出店している(2009年10月現在、グループ全体で131店舗)。同一ブランドによるチェーン店展開を避け、一店舗一業態のマルチコンセプト戦略(各店に独自のコンセプトを持たせ、「個店」として経営する戦略)を特徴とする。各店舗へ大幅に権限を委譲することによって柔軟な食材仕入れを行い、流行や嗜好の変化に迅速に対応して、メニュー・コンセプト等を一新したりするなど、サービスのプロセスを臨機応変に変更することが可能になった。さらに同一施設での複合店舗展開による効率化(食材の効率化、厨房の一体化と顧客の機会損失の低減など)や山手線を中心とするドミナント出店に取り組んでいる。



マルチコンセプト(個店主義)戦略



マルチコンセプト戦略店舗&料理



株式会社日能研

私・国立中学への進学支援ほか(神奈川県)

代表取締役: 高木 幹夫

設立: 1973年1月

資本金: 3,200万円

1953年の創業以来、「私立中学受験専門の進学塾」という従来にはなかった新しい市場の開拓と育成に取り組んできた。また同時に、独自の復習重視の学習方式によるカリキュラムの構築や、答案をイメージデータとして扱うことで迅速な採点を可能にする「DI学習支援システム」や会員制Web情報サービス「MY NICHINOKEN」、
「安心」と「安全」に向けた取り組みなど、様々な付加価値の高いサービスを創出。
現在では日能研グループ全体で全国に136教室を展開している。



同社のトレードマークとなった
シリーズ広告



「デジタル採点システム」イメージ図



日能研生が背負う反射材がついた「Nバッグ」
とバッグに装着できる防犯「Nブザー」



株式会社星野リゾート

リゾート運営業(長野)

代表取締役社長:星野 佳路

設立:1951年

資本金:1億3,000万円(2007年)

星野リゾートは大正3年に開業した軽井沢の温泉旅館であったが、バブル崩壊後に起こった業界低迷を機に事業内容をリゾート運営業に特化。「リゾート運営には施設などのハードウェアよりも、顧客に満足感を与えるためのノウハウ＝ソフトウェアが重要」と考え、家業であった旅館業再建時の経験をもとに、顧客満足度調査の結果を重視したサービスや、従業員の労働生産性を向上させる人的マネジメント体制など、様々な手法を導入。サービスプロセスの改善により、経営の破綻したホテルや旅館、リゾートの再生・運営に成功している。現在は、外資系ホテルグループによる国内進出への対抗策として「スモールラグジュアリー・リゾート」展開を行い、外資系の持つ全世界規模のスケールメリットと互角に戦える日本のホスピタリティの確立・運営実現に注力している。



同社HP



国土交通省「観光カリスマ百選」HPにも
同社が取り上げられている



株式会社明光ネットワークジャパン

個別指導塾(明光義塾)の経営と経営指導ほか(東京都)

代表取締役: 渡邊 弘毅

設立: 1984年9月

資本金: 9億6,432万円

日本初の個別指導塾「明光義塾」を運営し、フランチャイズチェーン展開により、全都道府県に約1,800の教室を持つ。早期から事業の全国展開を見据え、「個別指導」による成績中位者層というボリュームゾーンをターゲットとした独自の指導方針を採用し、収益性の高いフランチャイズシステムの確立によって事業を拡大。また教育理念の徹底やITの活用によって、付加価値の高い教育サービスを提供し、個別指導方式の学習塾では全国No.1のシェアを誇っている。



明光義サイトトップページ



授業風景



農事組合法人和郷園

農産業(千葉)

代表理事:木内博一

設立:1998年11月

資本金:2,080万円

まず「収穫された農産物ありき」ではなく、大手の生協やスーパー、あるいは外食産業とあらかじめ契約をして、納入価格 = 収益の全体像を決めたうえで、その契約分を和郷園と契約している専業農家に作ってもらう方式を採用。最初から価格と納入量が確定している受注生産方式を確立している。コスト削減・資源の有効活用の努力にも積極的取り組んでおり、規格外の大きすぎるサツマイモなどは、カット野菜などの加工商品の材料として使用するなど、契約農家の収益の安定を約束している。また、最終的に使えない作物や、加工後の野菜くずなどに関しては、肥料の材料として再生するなど、循環型農業のビジネスモデルとしても成功を収めている。



和郷園HP



自然循環型農業に取り組んでいる



カット野菜加工工場



株式会社パム

旅行・ツアー専門サイト「沖縄ツアーランド」の運営ほか(沖縄県)

代表取締役社長:長嶺 由成

設立:2000年4月

資本金:6,660万円

地域に特化した観光情報を様々なメディアによって提供し、観光客がそれぞれのニーズに応じて利用できるサービスを創出している。旅行・ツアー専門サイト「沖縄ツアーランド」では地元ならではのツアープログラムを開発。季節ごとのローカル情報を盛り込んだ観光スポットを紹介することで利用者の支持を受け、北海道や九州など他地域にも横展開を行っている。また沖縄観光情報フリーペーパー「タビンチュ」、女性向けクーポンマガジン「ちゅらプラス」の発行や、テレビ・Web・フリーペーパーを連動させた沖縄特化型グルメ情報サイト「ちゅらグルメ」、沖縄県民限定の安価なホテル宿泊プランを提供する「ちゅらとく」の運営なども行っており、観光客・地元民双方への情報提供サービスを展開している。



沖縄専門ツアー & ホテルサイト
「沖縄ツアーランド」



テレビ、Web、フリーペーパーを
連動させた「ちゅらグルメ」



無料観光情報誌「タビンチュ」と
女性向けクーポンマガジン「ちゅらプラス」

(3)サービスの高付加価値化



株式会社アイデアシステム

アイデアのAI時間割の開発・販売ほか(北海道)

代表取締役社長:金井 成恭

設立:1993年6月

資本金:1,000万円

授業の複雑な時間割作成を効率化するパッケージソフトを開発・販売し、全国3,600校以上の導入実績を持つ。時間割作成は、各課目の定められた授業数を教員と教室の状況を勘案しながら作成する手間のかかる業務であり、自動化ニーズが非常に高かったが、従来市場に出ていた製品は処理速度が遅く、ユーザーの満足度が低かったため、同社では処理速度を重視した製品開発に着手。独自の工夫を重ねて高速AI(人工知能)を活用した製品化に成功した。また丁寧なユーザーサポートも、ユーザーからの評価を高めている。



「アイデアのAI時間割」



製品画面例



同社ホームページ



北海道システム・サイエンス株式会社

受託DNA合成、受託DNAシーケンスほか(北海道)

代表取締役社長:水谷 幸雄

設立:1988年9月

資本金:3,000万円

1988年設立以来、受託DNA合成や受託DNAシーケンスなどのサービスを中心に業績を伸ばしている。札幌本社に加え、つくば、東京、大阪、福岡にリサーチセンターを開設し、全国の大学、製薬メーカー、研究機関などに多様な製品、サービスを提供。厳格な製品の品質管理を行うとともに、ユーザーニーズに応えるきめ細かなサービスを追求することで、業界での高いシェアを誇る。少ロットから申し込めるインターネット発注システムは、注文翌日の全国デリバリーを可能としており、スピーディーな納品を求める全国の研究者から利用されている。



同社のホームページ



バイオ研究分野において様々なサービスを提供



B級ご当地グルメ・ネットワークス株式会社

イベント事業、商品開発事業ほか(青森県)

代表取締役: 佐々木 伸夫

設立: 2007年11月

資本金: 1,000万円

地元八戸市以外では認知度が低く、地域食材としてのブランドイメージもなかった「八戸せんべい汁」を通じて八戸を元気にすることを目的に、市民グループ・八戸せんべい汁研究所の有志による出資で設置された。様々な情報発信やガイドブックの作成、実食イベントの開催に加え、公式応援ソングなどによるマスコミ向けのPRを八戸せんべい汁研究所と行っている。2006年には、全国で食による地域興しを行っている団体と連携してB級ご当地グルメの全国的祭典「B-1グランプリ」を初めて企画・プロデュースし、より一層の全国的な八戸せんべい汁の認知度向上とブランド確立に取り組んでいる。



八戸せんべい汁



日本各地で開催される「B-1グランプリ」



トリオザポンチョスが歌う公式応援ソング
「好きだDear! 八戸せんべい汁」





株式会社 小布施堂／文化事業部

栗菓子製造・販売、文化事業(長野)

代表取締役社長:市村 次夫

設立:1923年

資本金:2,000万円

(株)小布施堂取締役セーラ・マリ・カミングス女史の「地域の伝統を絶やしたくない」という強い想いを原動力の一端に、伝統や文化を生かしたサービス提供に積極的に取り組む。グループ会社の(株)榎一市村酒造場での「木桶仕込み」ブランド復活を皮切りとし、数々のアイデアを実現させてきたほか、現在では(株)小布施堂から文化事業部を独立させ、地域振興活動に従事、取り組みをさらに深化させた。中でも2001年に始まった文化フォーラム「小布施セッション」は地方主催の情報発生の場として、全国から注目を集め続ける。「小布施セッション」自体はグループ全体のCSRと位置づけられるものとはいえ、グループ及び小布施町全体にとってのPR効果は絶大であり、地域のブランドとしての高付加価値化に成功している。



「小布施セッション」HP



(株)小布施堂HP



(株)榎一市村酒造場HP



NPO法人まちづくりトップランナーふじのみや本舗

特産品プロモートによる地域活性事業(静岡県)

代表理事: 渡辺 孝秀

設立: 2002年5月1日

地域の名物「富士宮やきそば」を登録商標とし、「富士宮やきそば学会」を設立。年に一度、「富士宮やきそばアカデミー」という研修を開き、成績優秀者には「麺許皆伝書」を授与し、麺許皆伝認定店であることを示すマーク入りの幟を頒布。また、全国のまちおこし団体と「B級ご当地グルメの祭典」を共催するなど、ユーモラスなネーミングと遊び心あるイベントによって、コストをかけずにマスコミを活用して全国へと情報を発信、県内外から多数の集客に成功した。スタート以来10年間の経済波及効果は400億円以上と推計されている。現在は、やきそば事業の成功により得たノウハウを活かして、地酒や虹鱒など、その他の特産物のブランド化に取り組んでいる。



同法人HP



富士宮やきそば学会HP



アカデミー認定の幟



株式会社ユーディット

企業コンサルティング事業(神奈川)

代表取締役社長: 関根 千佳

設立: 1998年

資本金: 1,000万円

さまざまな年齢・障害・環境の社員や登録スタッフとともに、アクセシビリティとユーザビリティの観点から、IT企業の製品や、企業・行政Webサイトなどを対象にコンサルティングを行う。目標は、それらを通じて日本のIT産業、ひいては社会全体にユニバーサルデザイン(UD)の概念を普及させることであり、携帯電話や情報家電をはじめとしたIT業界を中心とする多くの顧客に対し、製品の企画段階からのUDコンセプトの導入、試作品の評価、マーケティング上の助言、社内研修などを実施。また、ITを活かした過疎地域の活性化や、障害者や高齢者の情報発信支援にも積極的に取り組んでいる。



同社HP



「スローなユビキタスライフ」



「「誰でも社会」へ」



株式会社大垣共立銀行

地方銀行(岐阜)

頭取:土屋 嶮

設立:1896年3月

資本金:361億円

地方銀行として全国での知名度の低さに対し、自行のマス・リテール路線の延長として「顧客目線のサービス」の企画・提供によって知名度アップに成功している。まずは、末端の顧客窓口であるATMに着目し、1990年「サンデーバンキング」(全国普通銀行初)、1994年365日年中無休稼動「エブリデーバンキング」(国内金融機関初)と対応時間を拡大。国内の金融機関に先駆けたサービスであった。結果、自行の知名度の他、顧客満足度も向上。2005年度にダイヤモンド社が行った顧客満足度調査「つきあいたい銀行ランキング」においては、大手銀行を抑え全国第1位に輝いた。さらには2009年9月、コンビニエンスストアの利便性・高サービス性に範を取った「コンビニプラザ半田」を開設するなど、意欲的かつ一般顧客目線重視の店舗展開を行っている。



大垣共立銀行HP



コンビニプラザ半田



移動店舗「スーパーひだ1号」



医療法人社団洛和会 洛和会音羽病院

医療事業(京都府)

理事長: 矢野 一郎

院長: 松村 理司

開設: 1980年

1980年の開設以来、京都と滋賀をカバーする「医療」「介護」「健康・保育」「教育・研究」の総合ネットワークである洛和会ヘルスケアシステム(全4病院・3クリニックほか)の中核病院として、特に救急医療の充実に努めている。小児救急医療を含め、全科にわたり24時間365日対応の救急体制を敷いており、「救急を断らない病院」として全国的に注目を集めるほか、電子カルテの導入で実現した地域連携システム「CoMet」を活用することによって、周辺開業医とのネットワークを構築し、公的病院のない地域に安心と信頼も提供する。また通常では対応が困難な重症患者を積極的に受け入れることによって収支の向上も実現している。



同院HP



「CoMet」の画面

(4)人材育成



学校法人開智学園 総合部

学校教育(埼玉県)

理事長:青木 徹

開校:2004年4月

1983年に男女共学校として設立された埼玉第一高等学校を母体として、1997年に中高一貫部(6年制)である開智中学校を設置。2004年には規制緩和にともない全国初となる「4・4・4」制の12年一貫教育を行う総合部を開校し、「新しいエリートを育てる」を目標に独自の教育カリキュラムを展開する。たとえば「異学年齢学級」では複数の学年で一つのクラスを形成しており、個々の児童のリーダーシップを引き出す効果を見せている。さらに「習熟度グループ授業」や「パーソナルの時間」を通じて児童の多様性を認め、自主性を育てている。総合部生の平均点は大学入試などで高い実績を誇る中高一貫部を超え、特に算数の問題などには「考える学習」を指向する指導方法の成果がはっきりと表れている。



総合部HP



「4・4・4」制の仕組み



ハイサービス
日本300選

株式会社ABC Cooking Studio

ABCクッキングスタジオの全国展開ほか(東京都)

CEO:横井 啓之

設立:1987年4月

資本金:1,000万円

明るく清潔で楽しそうな調理風景が外から見える「ガラス張りスタジオ」や、初心者でも簡単においしく調理ができるレシピの開発、またテーマやシーンに合わせて細分化されたクッキングコースメニューや、全国どのエリアでも自由に教室を選べる「フリー通学制」の採用など、若い女性の嗜好を的確にとらえたクッキングスクールを全国に展開している。「生徒が楽しく学ぶ」ことを重視し、人気のある講師を高く評価するなど人材の育成にも力を入れ、クオリティの高いサービスを提供することで集客に成功。教室・スタジオ数は全国で105校、生徒数22万5,000人を誇っている。



選べるコースメニュー



作りたくなるレシピづくり



講師やスタッフの意見から生まれたサービス
「1dayレッスン」



TAC株式会社

資格取得における教育サービス事業(東京都)

代表取締役社長: 斎藤 博明

設立: 1980年

資本金: 9億4,020万円

創業時はまだ市場の黎明期にあった同業界の中で、教育サービスの価値を上げていくことにより、資格取得スクールという位置づけを確立した。メインターゲットを大学生におき、大学を中心に営業活動を進めて行くことで、主に社会人を対象としていた他社との差別化を図り、多種多彩な資格講座を展開。一方で自社の受講生から選抜して優秀な講師を育成するシステムや、顧客の気持ちや要望を把握して、それをしっかりと反映させていく顧客第一主義によって、付加価値の高いサービスを提供している。公認会計士試験をはじめとした高い合格実績には定評があり、全国40校(直営25校、提携15校)で学ぶ受講生は11年前の3倍以上である18万人を超えている(2009年9月現在)。



同社HP



分野別取扱資格



パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社 (PGMグループ)

ゴルフ場再生事業(東京)

代表取締役社長: 草深 多計志

設立: 2004年12月

資本金: 127億411万990円

ゴルフ場再生事業とは、経営に行き詰まったゴルフ場を買い取り、再生し、軌道に乗せるファンド(投資)・運営ビジネスのこと。事業開始の2001年当時は、国内にファンドビジネス自体の正しい認識がなく逆風の中のスタートだったが、「顧客視点に立ったサービスの提供」を目指し、ゴルフ場再生に着手。ITや科学的手法導入による管理の効率化や、グループ規模でのスケールメリットを生かした経費節減はもとより、従業員の意識改革を促すプログラム作成などに注力した結果、赤字運営だったゴルフ場から、利益を生み出すサービス提供が可能なゴルフ場への転換に成功している。また将来を見据え、新しい顧客層の掘り起こしにも積極的で、特に女性層に対しては専用Webサイトや女性向けゴルフ場を用意するなど力を入れている。



同社HP



同社レディースゴルファー向け専用HP



NPO法人アスクネット

教育事業(愛知県)

代表理事: 白上昌子

設立: 2001年10月 法人格取得 (1999年 事業開始)

「人のつながりのなかで、人は成長し、人の成長がまちを元気にしていく」という観点に立ち、学校教育に「市民講師」として地域市民を巻き込むことで、キャリア教育の推進を図るとともに、地域人材育成、地域の活性化にも寄与してきた。

子どもたちに対しては、様々な大人(地域住民)との出会いと体験を提供することで将来を考えるきっかけを提供し、地域市民に対しては、学校教育にかかわる機会をコーディネートすることで、教育に対する市民意識の向上に寄与。これは子どもたちへのキャリア教育という観点で、学校(教員)支援であると同時に、地域活性化促進でもある。また、学校教育外においても「愛知サマーセミナー」等の市民参加型教育イベントをサポートすることにより、市民参加の教育づくりを推進してきた。



同法人HP



小学校での企業による授業



高校での市民講師による授業



「愛知サマーセミナー」の講座



まごの店／せんぱいの店(株式会社相可フードネット)

食品サービス業(三重県)

代表取締役社長:小西 部

設立:2008年8月

資本金:200万円

2002年、三重県立相可高校の食物調理科の研修実習施設「まごの店」は、地元農産物直売施設と町との協力によりオープンし、全国で唯一高校生が運営するレストランとして脚光を浴びた。さらなる地域活性化に取り組むため、地元の市民団体「まちおこし仕掛け人塾」が中心となり、2008年8月に株式会社相可フードネットを設立。弁当・総菜店「せんぱいの店」をショッピングモール内に出店。「地産地消」の実践や伊勢いもなどの地域特産物のPR活動により地元農家の振興に寄与している。また、同店を「まごの店」卒業生の地元雇用の受け皿として位置づけ、高校で学んだ調理の専門性を活かすことのできる職場を提供し、起業に向けてビジネスのノウハウを教えている。



「まごの店」



賑わう「せんぱいの店」

(5) 国際展開



ハイサービス
日本300選

ヤマハ株式会社

楽器・AV機器・半導体・リビング機器の製造ほか(静岡県)

代表取締役社長:梅村 充

設立:1897年10月(創業1887年)

資本金:285億3,400万円

1954年、幼児のための音楽教室としてスタートした音楽教育のノウハウをベースに幼児から大人までを対象にした教育システムを体系化し確立。1965年にはロサンゼルスで初めての海外教室を開設した。各国の独自の文化や国民性に配慮する一方、同時に様々な音楽普及活動などを進めながら、幅広い教室展開を行っている。近年は成長著しい新興市場の中でも特に中国市場に注力。2005年には上海での教室運営を開始し、生徒数を増やしている。現在、海外におけるヤマハ音楽教室は世界40以上の国や地域1,600会場で運営され、生徒数は18万人に成長した。



世界各地のヤマハ音楽教室



音楽教室は世界40以上の国や地域で展開されている



音楽普及活動のひとつである「ジュニアオリジナルコンサート」は世界各地で開催されている



株式会社バルコス

ハンドバッグ、小物の企画製造販売及び輸入販売(鳥取県)

代表取締役社長: 山本 敬

設立: 1991年5月

資本金: 9,300万円

常に自社の製品やブランドに「付加価値」を持たせることに取り組み続け、2007年からは、イタリア支店や中国でのサンプル工場の開設、海外展示会への出展などにより、最新のトレンドの把握やスピーディーな生産体制の確立にも注力。こうした海外でのビジネス展開やそこで得た評価、ノウハウが日本の事業の活性化にもつながり、顧客が急増。現在では4つの自社ブランドを持ち、卸売事業、百貨店事業、直営店事業、海外事業、OEM事業と幅広い事業展開を行っている。



オリジナルブランド「ICO JEENE(左)」と「Hanaa-fu(右)」

MIPEL(国際皮革見本市)でデザイン部門5位入賞し、インターナショナルブランドとして認知されるようになった。

(6)地域貢献

第7期は該当なし